

政策評価の取組状況について

令和元年9月2日
総務局

1 今年度の取組（各局の評価実施ユニット・施策）

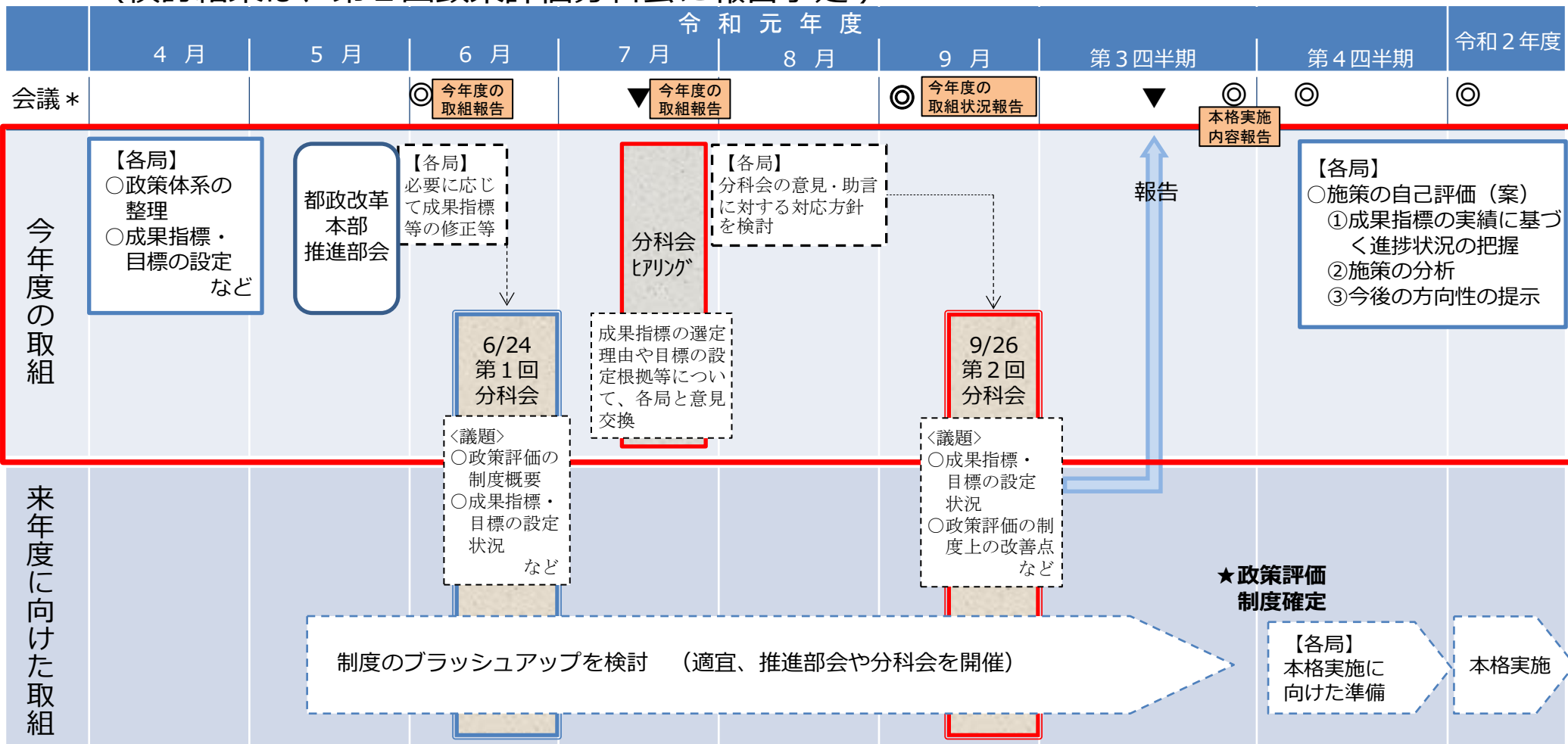
○ 今年度は、各局が選定した1ユニットを対象として政策評価を実施

局名	事業ユニット名	評価実施施策
都民安全推進本部	都民安全の推進	治安対策、交通安全対策、若年支援
総務局	人権啓発	外国人の人権問題(ヘイトスピーチ)、性自認・性的指向
財務局	都有施設建築・保全	都有施設の適切な整備・保全
主税局	税務行政	納税者サービスの向上
生活文化局	消費生活対策	消費者被害の未然防止と拡大防止
オリンピック・パラリンピック準備局	スポーツ振興	スポーツを実施する機会の創出、多様な主体との連携
都市整備局	防災まちづくり	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化
住宅政策本部	住宅施策	高齢者の居住対策
環境局	省エネルギー・温暖化対策	省エネルギー・エネルギーマネジメント等の推進
福祉保健局	障害者施策	地域生活支援、就労支援、障害児支援
病院経営本部	病院事業	都の医療政策推進への貢献

局名	事業ユニット名	評価実施施策
産業労働局	農林水産業対策	農業の担い手の確保・育成と力強い農業経営の展開、持続的な森林整備と林業振興
中央卸売市場	卸売市場の運営・整備	品質・衛生管理の高度化
建設局	道路管理事業	無電柱化
港湾局	東京港整備・管理	円滑な港湾物流の確保
会計管理局	会計管理事務	キャッシュレス化の推進
教育庁	社会教育・生涯学習	都立図書館の運営
東京消防庁	救急活動	緊急性の低い救急需要の抑制、救急隊の計画的な増隊・機動的運用、バイスタンダーによる応急手当の実施促進
交通局	バス、都電、日暮里・舎人ライナー	新たなバスモデルの展開
水道局	水道	長期的な財政状況を見据えた計画的な施設整備、新技術の活用と経営の効率化、東京水道グループの総合力強化、長期的な視点に立った事業運営の検討、水道局におけるコンプライアンス強化
下水道局	下水道事業	再構築、浸水対策、震災対策、合流式下水道の改善、高度処理、エネルギー・地球温暖化対策

2 現在の取組状況

- 7月下旬、都政改革アドバイザリー会議 政策評価分科会がヒアリングを行い、各局が設定した成果指標等に対する意見・助言を実施
- 各局は意見・助言を踏まえて、成果指標の追加・修正等を検討中（検討結果は、第2回政策評価分科会に報告予定）



* 都政改革本部会議（◎）、都政改革アドバイザリー会議（▼）

※分科会開催後に、評価書（政策体系、成果指標等を記載したもの）を都政改革本部ホームページで公開

3 成果指標・目標に関する政策評価分科会の意見・助言の具体例（1）

① 施策の掲げる目標や目的に向けた進捗状況が、都民に伝わる成果指標・目標の設定

例1) 都市整備局－「防災まちづくり」ユニット－「特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化」施策

指標名	目標値（2019年度）	目標値（年次）
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率	90%	100%（2025年度末）

- 震災時に特定緊急輸送道路沿道建築物の倒壊による道路閉塞を防ぎ、広域的な道路ネットワーク機能を確保するという施策目標の実現に向けて、都の施策の進捗状況を伝えられるよう、他の指標の追加は考えられないか。

例2) 教育庁－「社会教育・生涯学習」ユニット－「都立図書館の運営」施策

指標名	目標値（2019年度）	目標値（年次）
都立図書館の認知度 （地域の館外イベント参加者へのアンケート結果）	81.0%	82.0%（2020年度）

- 都立図書館について、民間サービスや区市町村立図書館等との違いを示すためにも、成果指標「都立図書館の認知度」に加え、都立図書館の特色を示す指標（例：蔵書数、資料へのインターネットアクセス、施設の利用満足度など）も設定した方が良いのではないか。

3 成果指標・目標に関する政策評価分科会の意見・助言の具体例（2）

② 各年度における都の取組状況をより直接的に測定できる成果指標・目標の追加

例1) 都民安全推進本部－「都民安全の推進」ユニット－「治安対策」施策

指標名	目標値（2019年度）	目標値（年次）
特殊詐欺認知件数（都内）	前年より減少	前年より減少（2020年度）

- 特殊詐欺被害の減少という最終的なアウトカムを測るための成果指標を示すだけでなく、都民安全推進本部の取組状況をより直接的に測定できる成果指標を補完的に追加してはどうか。

例2) 環境局－「省エネルギー・温暖化対策」ユニット－「省エネルギー・エネルギーマネジメント等の推進」施策

指標名	目標値（2019年度）	目標値（年次）
東京の温室効果ガス排出量	-	2000年度比 30%削減（2030年度）
東京のエネルギー消費量	-	2000年度比 38%削減（2030年度）

- 温室効果ガス排出量やエネルギー消費量の増減は、社会経済状況などによる影響も大きいと思われることから、環境局の取組状況を直接的に測定できる成果指標を補完的に追加してはどうか。

4 政策評価制度のブラッシュアップに向けて

これまでの議論における主な意見（都政改革アドバイザリー会議・政策評価分科会）

- 現状の課題や最も重視している部分、重点的に取り組んできた内容を示すとともに、効果をあげているかエビデンスに基づき、分析し、簡潔に示すべき。また、効果があがっていないのであれば、どのように改善するかを示す必要がある。
- 施策の改善・都政のバージョンアップのきっかけとなるようフィードバックにつながる仕組みを構築する必要がある。見込んでいたアウトカムが上がらない場合、ボトルネックを明らかにできなければ、フィードバックにはつながらない。
- 公表資料は、都民目線・分かりやすさを意識し、グラフ化するなど見せ方も工夫すべきではないか。
- 行政分野によっては目標値を定めた既存の計画があるなど、類似する仕組みもある中で、職員にとっても施策の改善に向けた励みとなる制度にする必要がある。

○ 来年度に向けては、都の広範かつ多様な行政分野に係る、背景、性質、内容が異なる施策を同一の仕組みの下で、各局が客観的に評価し、自律的な改善につなげる制度としていくことが重要である。

○ 今後、下記の検討課題のほか、第2回政策評価分科会の議論を踏まえた検討を行い、年内を目途に制度のブラッシュアップを図っていく。

【主な検討課題】

- 評価対象のあり方の整理
- 実効性のある、評価結果の活用
- 都民に分かりやすい公表資料の作成 など